

別表3 重機械止掛品

デフレーター		デフレーター (白銀WPI)	
品目	ウエイト	採用物価指数	備考
発電機等	62.53	機械装置品目漏品に同じ	
電子応用装置	4.73		
紐 (鋼)	2.13		
鉄道車輪	24.22		
航空機	0.39		
合計	100.0		

別表4 資本形成デフレーター

デフレーター	採用指数と合成ウエイト
居住用建物デフレーター	住宅 { 木造、工事費指数(同上) 35.5% 非木造 〃 10.0%
非居住用建物デフレーター	非住宅 { 木造 〃 12.9% 非木造 〃 41.6%
構築物デフレーター	治水工事費指数(建設費) 12.9% 海岸、河川改修、河川開拓、砂防の工事費指数のインプリシットデフレーター 道路工事費指数(同上) 16.4% 築港新設、道路補修、道路改良、橋梁整備、街路、道路公園、高速道路公園のインプリシット、デフレーター 公園工事費指数(同上) 0.4% 港湾、漁港工事費指数(同上) 3.8% 電源開発公共事業工事費指数(同上) 25.7%

デフレーター	使用指数と合成ウェイト	
	鉄道軌道(公共事業工事費指数(同上))	16.2%
	下水道	10.3%
	電信電話	11.2%

註 建築工事費指数

- ウェイト — 30年産業連関表およびその作成資料としての公共事業費内訳調査、30年産業連関表作成資料の土木工事費調査、25年から35年までのウェイトは上記の資料より算定され、30年および35年の両ウェイトの単純平均を使用した。35年以降は35年ウェイトによる固定ウェイト指数である。
- 価格 — 物価については日銀の卸売物価指数、労務費については「労働省毎月勤労統計建設業常用主雇労働者のとまっつて支給する給与額の指数」を用いている。
- 基準時および算式 — 35年度 = 100、固定ウェイト単純平均指数、但し総合土木工事費指数(治水・道橋)はインプアリスット、デフレーターである。
- 主 営業利益 諸経費については価格指数をあてないで他の項目のウェイトを八くらましている。

註) 建築材料費指数(建設工業会研究會)

- ウェイト — 35年産業連関表の原資料をもとにして施工単費を細分した。その割合をあげると次のようである。  
 1. 仮設=やりかた草灰、外部足場(パイプ)、外部足場(丸太) 鉄片付  
 2. 土=根切土、根切土、残土処分(場外) 残土処分(場内) 割ぐり地業  
 3. コンクリート=-----
- 価格 — 施工単価資料(国研研会)
- 基準時および算式 — 35年度 = 100、ラスパノイレス
- 注 — 対象は東京のみ、なお旧指数とのちがいは、旧指数が基準時のモデル建物の主要材料と主要労務の価格をウェイトとしてそれぞれ価格指数を合成しているが、新指数では実際の建築工事費材料費、労務費、外注費および経費の四原要素によって構成され、しかもこのうち外注費はウェイトも大きく、その下請価格自身そのの流通価格であつたため、この要素とは平行的反響価格変動を必ずしもとらさないという事実に着目して、これを反映するように改めた。なお、設備工事費等は新旧両指数ともに含まれていない。

別表5

建設省建築工事指紋の工一卜表

	30年産業関連表							35年産業関連表						
	木造住宅	非木造	木、非木	非木非住 R C	S.R.C	S	C.B	木造住宅	非木造	木、非木	非木非住 R C	S.R.C	S	C.B
(建築資材)														
建築材料	1.2	---	1.3	2.3	1.5	---	---	1.5	1.5	---	1.1	1.1	---	1.0
(投資材)														
資 本 材		1.3	---	---	1.0	1.2	1.1	---	---	1.6	---	---	2.3	1.2
電 力	---	---	---	---					1.1	---	2.0	1.9	---	---
金 属														
(建築用金属)		10.0		14.8	11.6	11.7			10.3		13.8	10.7	11.0	
(建築用食物)	4.2		4.0				3.5	4.6		8.0				9.9
形 鋼					26.1	32.0						22.0	29.3	
(棒 鋼)														
丸 鋼		15.9		16.8			7.8		14.7		16.3			11.6
重 鉄 板	4.6		4.4					3.4		5.9				
(機械器具)														
機 械	1.1	4.0	2.2	6.2	18.7	3.4	1.0	1.5	4.5	2.5	13.4	15.0	2.5	
(建設機械)														
一般用機械														
(電気機械器具)														
電 気 機 械														
トラクタ、シマシ														
全 成 樹 脂	2.1	2.0	2.2	1.7	1.4	1.4	2.3	1.8	2.3	1.9	1.9	1.8	2.3	1.8
整 油														

	30年産業連動表							35年産業連動表						
	木造住宅	非木、住	木、非住	非木、非住 R C	S、R、C	S	C、B	木造住宅	非木、住	木、非住	非木、非住 R C	S、R、C	S	C、B
アスファルト														
タイナマイト														
セメント	2.4	11.9	4.1	11.9	3.2	5.6	7.5	2.5	7.7	3.2	3.4	4.7	4.3	7.5
セメント製品	8.5	6.0	7.2	6.6	5.6	3.9	20.7	7.0	2.9	6.2	6.5	6.9	2.3	11.3
石材			-											
砂利	2.8	6.0	3.2	6.6	5.3	3.9	5.6	3.7	4.6	3.7	5.1	3.8	5.3	7.0
砂														
素材	2.9	2.4		1.4	1.4	1.6	2.0	2.8	1.4	1.3	---			
装材	32.1	13.9	43.2	3.2	7.3	3.5	17.0	35.1	10.9	32.5	1.7	5.9	3.0	12.1
木製品	10.1	4.6	6.0	2.0	1.7	1.0	7.0	7.0	3.2	6.7	1.9	1.4	2.3	4.4
非鉄金属			1.3		1.1	1.2		1.2	1.4	1.2	1.7	1.1	1.0	
労務費	22.0	22.0	20.9	21.5	9.1	18.6	24.5	25.3	26.6	24.3	26.2	23.7	25.4	26.2

別表 6-1 建設省土木工事費増収 35年ウエー卜表

項目	海洋	河川 改修	河川 その他	砂防	舗装 新設	道路 修繕	道路 改良	橋梁 修繕	街路	公園 公園	公園 公園	公園	港灣 港灣	農業 土木	電源 開発	鉄道 敷道	下水道	電信 電話	土地 造成
労務費	20.7	27.6	27.9	32.2	15.9	20.7	24.2	18.7		17.5	8.2	23.3	19.3	53.0	29.9	27.7	11.2	27.2	12.9
素材	5.9	3.2	5.5	4.1	1.0	-	1.6	1.1		2.1	-	2.0	1.0	4.0	3.7	5.4	4.0	7.1	9.7
装材	1.7	4.2	2.2	2.9	2.3	3.4	4.0	3.3	(舗装新設) 51	3.2	2.5	6.1	3.7	2.8	3.2	14.1	7.7	-	1.3
砂	3.5	1.7	1.0	4.2	4.1	3.0	3.3	1.2		1.8	-	1.8	3.0	-	-	-	1.4	-	1.0
砂利	10.3	4.2	1.0	8.2	8.7	6.1	3.3	2.9	道路改良 24	4.2	1.5	4.5	2.5	13.9	-	10.5	3.9	-	2.2
砂					11.9	11.3	1.7			-	-			-	-	-		-	
砕石							2.2			1.0	-	5.0	3.4	-	-	-		-	1.2
石	2.3	2.5		2.5															

項 目	海軍	河川 治水 防	河川 治水 防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防	防
トイ又イト			3.5	1.2				1.6												
北 寺 岳			1.0	1.3	1.2	1.9		1.3												
アスファルト					10.3	2.8														
松 車	1.6	3.5	1.5	1.2	3.5	3.9	3.1													3.3
セ X ント	11.4	3.7	15.6	15.5	2.4	3.8	5.7	4.4												1.3
ヒ X ント	2.3	6.6			1.8	2.5	5.9	6.3												1.6
互 通 鋼	9.7	11.0	9.6		3.7	4.5	4.4	28.9												2.8
海 鉄 管																				
作 鉄 金 属																				
主 属 製 品		1.0						1.0												
機 械 組 具	2.2		2.2																	
一 般 用 機 械	-	-	-	-	-	-	-	-												
ボ ー ー																				
電 力																				
トランス	2.4	5.8	3.2	3.4	4.6	4.2	6.2	3.8												
運 送 機 械	5.0	5.7	4.4	2.6	3.8	5.0	6.5	3.0												
兵 隊 機 械				1.3		1.0		2.1												
運 送 機 械	2.1	2.2	1.4	2.0	3.2	3.0	2.6	2.0												
活 動 機 械	13.4	13.9	12.4	12.8	16.6	16.9	18.7	16.0												

別表 6-2 建設省土木工事費指数の年々一上表

	河川改修	総合開港	砂 防	舗装新築	道路補修	道路改良 (含橋梁)	街 路	港灣改善	炭業土木	電線開張	鉄 道	電信電話	上下水道
河 梁 材 料	3.4	1.0		1.9	1.9		1.0	2.5		1.5			
資 本 材			2.1		1.2	2.0				1.5	1.1		1.7
造 力	3.4	2.2						1.2					
造 資	1.6			1.5		1.4		2.2	1.2	3.1	9.0	7.0	1.4
非 鉄 造 資								1.0		22.3	6.6	16.6	2.1
資 通 卸 材	4.2	2.0	1.5	2.1	3.0	13.1	3.8	2.3	3.2	11.7	17.1	3.0	19.0
材 域	1.1	4.0						1.4	2.5		2.7	3.0	
一 般 用 材 材	1.4	3.2		1.6	1.4		2.6						
電 気 材 材													
トランクマーン	3.0	3.9	2.1	6.6	6.4	5.0	4.4	2.0			1.8		1.3
工 学 製 品		2.0		1.8	1.5	1.5	1.2		2.5	1.7	1.7	1.1	
材 品	4.6		2.1	2.4	5.7	1.7		5.1					
アスファルト				5.5	6.2		2.0						
セメント		1.2				1.3							
セメント	6.3	17.1	23.7	14.5	12.1	10.2	9.9	9.3	11.2	13.1	3.6		3.4
セメント	2.3			1.0	1.8	3.8	8.4	2.6	3.8	2.5	2.6	3.1	2.1
石 材	6.0		2.6	4.6	2.5	3.3	2.1						
砂 材	3.2	4.5	1.9	11.7	10.6	5.9	6.7	13.1	10.8		5.4	1.0	3.1
砂	2.1	2.1	4.0	4.1	3.2	2.4	2.5						
赤 材	4.7	1.9	1.2		1.7	1.4	2.4	1.8	2.3	3.2	1.3		
製 材	4.4	6.0	4.9	2.9	3.3	5.8	3.2	4.7	4.4	6.8	2.2	15.9	2.8
管 材													17.3

	河川改修	総合開発	防 防	舗装新築	道路修繕	道路改良 (含橋梁)	街 路	港湾施設	農業土木	電源開発	鉄 道	電 信 電 話	上下水道
ホ°													17
新 橋 費	41.6	31.7	34.6	15.9	24.4	20.9	53.0	40.1	52.1	32.6	29.9	24.3	36.1
道 路 費	7.5	11.2	7.3	10.9	9.5	10.3	6.7						

注 大動植物マフレーターについて

(1) 大動物

- 飼料および労力費の価格指数をク、ロのウエイトで加重平均するという、いわば原価方式によっている。
- ウエイトは、35年3月ノニ現在の「家畜基本調査」に基づき、農家ノ戸当りの平均飼養頭数を算定。また「畜産物産費調査(35年)」より搾乳牛、肉牛、豚の成畜ノ頭当りの飼養費用構成を推計。前者を乗じて飼料費および労力費の比率を算定した。  
なお費目には、上記の二つのほか、償却費、薬品等諸材料費、器具費、建物費、賃料々金等(全体の約20%)がある。
- 価格指数は、「農村物価調査」より

(2) 大植物

- 労力、種苗、肥料、薬劑、諸材料の価格指数を、50.4 ; 20.7 ; 300.9 ; 72.2 ; 42.8 ; のウエイトで加重平均するという、大動物と同様な方式によっている。
- ウエイトは「農林省；永年性作物標準費成価調査(36年)」の総合費目ウエイトを用いている。  
なお、可調査では、樹種別の費目ウエイトを各栽培面積で加重平均している。
- 価格指数は、「農村物価調査」によるが、諸材料は、灯油、ガソリン、針金の単純平均をとっている。

別表7 非農業在産品買替フィルター（改訂）

10	産 業	フィルター（日銀WPI）と30年35年合成ウエート
112	農林水産業法人	農林水産物
113	鉱業法人	鉱業生産物
114	食料品工業法人	食 料 品
115	繊維品工業法人	織 維 品
116	紙・パルプ工業法人	紙・パルプ・同製品
117	化学品工業法人	化 学 品
118	鉄鋼業法人	鉄 鋼
119	非鉄金属工業法人	非 鉄 金 属
120	金属製品工業法人	金 属 製 品
121	一般機械工業法人	一 般 機 械
122	電気機械工業法人	電 気 機 械
123	輸送機工業法人	輸 送 用 機 械
124	その他工業法人	精密機械 0 ⇒ 9.4 石油, 石炭 42.6 ⇒ 22.3 木材同製品 31.2 ⇒ 31.2 雑品目 26.2 ⇒ 37.1 で合成。ウエート のデータは日銀WPIのウエートよ り作成
125	卸売業法人	食料品 16.3 ⇒ 11.8 繊維品 33.2 ⇒ 29.4, 金属工業 2.5 ⇒ 2.1, 機械器 具 13.8 ⇒ 21.4, 石油 石炭 0 ⇒ 3.9, 木材 2.0 ⇒ 5.2, 窯業製品 0 ⇒ 1.4, 化学品 9.3 ⇒ 10.5, 紙・

10	産 業	フィルター（日銀WPI）と30年35年合成ウエート
126	小売業法人	10077 21.9 ⇒ 2.3, 鉱業生産物 5 ⇒ 12.0 で合成。ウエートデータは商業 統計の法人商店費用所収を有する個 人商店の商品手持額より作成 食料品 18.5 ⇒ 12.5, 繊維品 32.2 ⇒ 47.0, 金属製品 4.3 ⇒ 3.3, 機械器具 22.0 ⇒ 12.5, 石油, 石炭 1.8 ⇒ 0.2, 木材 2.3 ⇒ 11.3, 窯業製品 1.1 ⇒ 0.6, 化学品 4.1 ⇒ 4.3, 紙・パルプ 4.5 ⇒ 3.2 雑品目 2.7 ⇒ 2.1 で合成 データ一貫所は同上
127	建設業法人・個人	建設材料
128		
129	電気・ガス業法人	石油, 石炭, 電気機械の単純平均, ウエートは35年10表および有価証券 報告書より決定
130	運輸・通信業法人・個人	石油製品、機械器具、鉄鋼の単純平 均。ウエートの決定は同上
131		
132	工業・個人	食料品 27.4 ⇒ 16.4, 繊維品 12.3 ⇒ 11.5, 紙・パルプ 1.6 ⇒ 5.3, 化学品 3.3 ⇒ 3.4, 窯業製品 4.7 ⇒ 2.3, 鉄 鋼 2.7 ⇒ 3.4, 非鉄金属 1.9 ⇒ 4.0,



NO	産 業	デフレーター(旧設WPI)と30年35年合成ウエート
133	商業・個人	<p>一般機械 3.7 ⇒ 7.6、電気機械 2.3 ⇒ 3.0、輸送用機械 2.3 ⇒ 5.6、その他の工業 25.2 ⇒ 31.5、ウエート・データーは資本金500万円未満法人の在庫による。</p> <p>食料品 35.3 ⇒ 28.0、繊維品 24.5 ⇒ 25.2、金属製品 2.5 ⇒ 5.6、機械器具 12.5 ⇒ 14.5、石油・石炭 2.3 ⇒ 0.6、木材 4.7 ⇒ 3.6、窯業製品 1.1 ⇒ 3.3、化学品 2.7 ⇒ 9.6、紙・パルプ 3.5 ⇒ 4.0、雑品目 2.9 ⇒ 4.7、鉱業生産物 0 ⇒ 0.3、ウエート・データーは商業統計常用表を有しない個人商店の商品手持額による。</p>
134	サービス業法人	非耐久消費財

別表2 表家在庫投資のデフレーター

NO	品 目	デフレーター(農林物産調査統計)
135	水 路	同左35年平均価格(原データーは数量で把握)
136	陸 橋	〃
137	大 炭	〃
138	保 炭	〃
139	小 炭	〃
140	大 豆	〃
141	小 豆	〃
142	甘 藷	〃
143	瓜 鈴 薯	〃
144	茶 種	〃
145	資 材	肥料指数

別表3 政府在庫投資のデフレーター

NO	品 目	デ フ レ ー タ ー
	(食 言)	
	画 内 米	
146	初	35年単価(原データーは数量で把握)
147	玄 米	〃
148	精 米	〃
	画 内 麦	
149	大 麦	35年単価
150	緑 麦	〃

V0	品 目	デフレーター
151	小 麦	35年単価
152	乾 パ ン	〃
	輸 入 食 糧	
153	準 内 地 米	35年単価
154	普 通 外 米	〃
155	碎 米	〃
156	外 国 大 麦	〃
157	外 国 小 麦	〃
158	外 国 麦 製 品	〃
	麦 産 物 等	
159	悪 露 着 で ん 粉	35年単価
160	甘 じ ゃ で ん 粉	〃
161	で ん じ ゃ い 糖	〃
162	小 麦	〃
163	大 豆	〃
164	小 豆	〃
	( 国 有 林 野 )	
	製 品	
165	素 材	55年単価
166	製 材	〃
167	木 炭	〃
	仕 掛 品	
168	素 材	35年単価

N0	品 目	デフレーター
169	立 木 用 材	35年単価
170	製 材	〃
171	製 材 原 木	〃
	( 専 売 )	
172	製 造 た ば こ	35年単価
	葉 た ば こ	
173	在 来 種	〃
176	黄 色 種	〃
177	ハ ー レ ー 種	〃
178	外 国 葉	〃
179	た ば こ 用 巻 紙	〃
180	産	〃
181	粗 製 し ょ う 油	〃
182	し ょ う 油 原 油	〃
183	し ょ う 油 原 木	〃
	( 国 鉄 ・ 電 気 )	
184	国 鉄 ・ 電 気 在 庫	日 産 卸 売 石 油 製 品 , 炭 酸 炭 酸 , 鉄 鋼 の 単 純 平 均 ( 年 度 初 , 年 度 末 実 質 額 の 差 と し て 採 る )

註 その他のものについてはデフレートしない(政府在庫  
費中に占める割合は2~8%である)

別表10 貨物運賃係数のトノ料指数

船種	地域	距離(平均) ノ千カイリ
貨物船	近海 I	1.1
	近海 II, III	2.8
	遠洋 I	6.0
	遠洋 II	9.9
	小計	
油槽船	東南亜	2.8
	アフリカ	7.0
	欧州	12.5
	その他	2.5
	小計	

註1. 地域区分と距離 — 近海 I 区は、ノ領アジア、韓国、中国、台湾、香港、琉球、近海 II、III 区は、比島、印度支那、タイ、マレー、ビルマ、インドウエア、ホルネオ、遠洋 I 区は比米西岸、近海以外のアジア州、大洋州、遠洋 II 区は欧州、アフリカ、南米、北米東岸である(日本海運の現状、昭和33年53頁)、各地域ごとの距離は「海上輸送から見たわが国貿易の動向(資料篇)」(運輸省海運局調査課、昭和33年)の「別表(地域別距離別詳細)」(4~5頁)から算出、由積船の場合に、「アメリカ」の東岸、西洋別距離がとれないので、「アメリカ」の本になつており、その他は上記「別表」のもの他をそのままとつている。

註2. 輸送量 — 「海上輸送の現状(外航輸送実態特集)」(運輸省・海運局外航課) 30~36年度による。37年度は未刊。

註3. 三國間については省略

別表11 現行デフレート方式

半期(上期=4月~9月、下期=10~3月)ごとに次に掲げるデフレーターで実数化する。但し公表は年度値のみ

個人消費支出 -----	総合消費者物価指数 = 0.7 × 都市消費者物価指数 + 0.3 × 農村消費者物価指数
国内民間資本形成 個人住宅 -----	標準建設費指数(建設工業経営研究会) (札幌を除く都市の中流住宅、低層住宅の単純平均)
生産者耐久施設 -----	日銀耐久投資財指数
在庫品増加 -----	日銀耐久財別総平均指数
政府の財政サービス購入 經常購入 -----	総合消費者物価指数
資本形成 -----	日銀耐久投資財物価指数
經常海外余剰 輸出 -----	日銀輸出物価指数
輸入 -----	日銀輸入物価指数